

これまでの議論をふまえた論点整理  
～「財源」の確保・再分配について～（案）に対する意見

秋田 喜代美（学習院大学）

本務の関係で会合の途中退出、再入室となりますので、メモを作成しましたので提出させていただきます。

## 1. コレクティブインパクトが生まれるような財源の優先的配分

- 1) 学校基本調査（2020）によると高校の進学率は、98.8%である。これからの社会を担う高度な資質を有する人材育成を考えるならば、高校ならびに高等教育への進学は必須となるだろう。しかしながら小中高校での負担主体割合をみると、当然のことながら義務教育ではない高校において、都道府県の割合が高く、また多様な教科を有するが故に人件費、学校運営費割合も大きく、保護者の負担も大きい。この意味で 高校に対しては特に優先的配分を 考えていくことが重要である。
- 2) 中でも今後少子化時代を迎えていくこと、高大接続連携を入試改革の問題だけに期することなく真に教育内容の接続のための高度化や学習の真正性を考えると、多様な人材を教員として採用する特別免許制度による教員の雇用といった点と合わせて、今回提案されているコーディネート人材を配置し、大学や公立の博物館、図書館、美術館等の地域文化資源リソースの活用、民間の特色ある企業等との連携等が有効な機能を果たすと考えられる。その際に、高校のコーディネート人材が配置されることでそのプロジェクトに関わる、生徒教員関係者にコレクティブインパクトが生まれ、公的資金が教育の活性化と地域活性化に同時につながるようなあり方を目指していくことが、限られた財源の中で必要 であると考えられる。
- 3) またこれまで通学生の高校の議論が主となっているが、中退者や休学者の受け皿や多様性に配慮した教育を考えていく上では、通信制高校の在り方の検討は重要課題である。過疎地機では県立高校に通うためには遠路の通学や下宿するなどの傾向がさらに今後少子化になると過疎化地域で進むと考えられる。その際にも オンライン学習をうまく取り入れたり、また複数高校をオンラインで結んだ授業（小学校の複式学級を繋ぐオンライン学習のような状況）を行うことで教員配置などについての考え方を変えていくなどのこともあり得る だろう。
- 4) 戦後建てられた学校建築の見直し時期が来ている。筆者は渋谷区で学校建築の委員会の議論に参加させてもらったが、これからは 学校単独ではなく、学校と地域の公共施設の合築などが容易に進められるよう、法的な見直しもすすめながら、少子化の中で、防災や社会教育、障害者福祉なども含めた公的な場としての学校をまちづくりの拠点にできるようなあり方を考えていくことが、財源の有効な活用にもつながるのではないかと考えられる。財源の話を教育と福祉など縦割りではなく考えていくことでより新たな協創の可能性が学校にうまれていくのではないかと考えられる。

## 2. 教育行政のプロの人材育成と行政―学校間の関係の再体制化

多様な人材配置等が進めば進むほど、学校管理職の在り方、都道府県や市区町村の教育委員会の教育行政人材の専門性が問われてくることになる。この意味で 戸田市教育委員会がされているような、プロ採用は重要 であると考えられる。

また現在、指導主事制度によって、優秀な中堅教員が指導主事となることで学校から離れて行政業務に加わることになる。しかしフィンランド等では校長が教育委員会と学校にそれぞれ数日ずつ勤務するなど自治体全体の教育行政をよく理解しながら、学校を管理するなどの方法がとられていると聞いたことがある。指導主事もかなりの雑務負担に追われていて本来業務以外のことに多くの時間を割かれている現状を鑑みると、勤務校をもちながら教育指導に従事するなど今後優秀な人材の勤務における時間の有効活用や、委員会と学校の間をつなぐ人材のリストラクチャリングを考えていく方法等を考えていくことも必要であるだろう。

## 3. 教材費等の使途の時代に応じた見直し

教材の共用化やランドセルからリュックへといったこととあわせて、指定体操着から安価でジェンダーフリーな体操着へ、タブレット使用により電子辞書廃止へ、リコーダーなど音楽楽器の自己負担から共用化へなど、経済的な負担について家庭からみても合理的な見直しが大胆に必要 である。むしろこれからは、自治体等が共用できるデジタルコンテンツの開発等に教材費を有効に活用できるあり方も考えてもらいたい。